

「経済」と「生活」をめぐって

COVID-19 とパフォーマンス文化

社会学者 / 大学講師 宮入恭平

1. パフォーマンス文化への影響

ウイルスという見えない脅威は、世界を一変させることになった。2019年12月に中国で原因不明のウイルス性肺炎の感染者が確認され、2020年1月には未知なるウイルスとして世界規模で報道されるようになった。その正体は、のちに世界保健機関（WHO）によってCOVID-19と名づけられた新型コロナウイルスだった。日本国内で初めての感染者が確認されたのは、2020年1月15日のことだった。その当時の報道を振り返れば、厚生労働省は「現時点で家族間など限定的な人から人への感染の可能性は否定できないが、持続的な人への感染の明らかな証拠はない¹」という見解を示していた。もっとも、あらゆるウイルスに例外はなく、新型コロナウイルスもまたヒトを宿主として増殖することに変わりなかった。いまとなっては自明の認識も、当初は共有されていなかったというわけだ。それから1年以上の歳月が流れたいまもなお、新型コロナウイルスが収束する気配はないままだ。

音楽文化、なかでもパフォーマンス文化は、同時的かつ対面的なコミュニケーションによって成立するものだ。人と人とのつながりによって感染が拡大する新型コロナウイルスは、パフォーマンス文化に深刻な影響をもたらしている。とくに、新型コロナウイルス禍によって注目を浴びることになったのがライブハウスだ。そもそも、ライブハウスが日本の社会で広く認知されるようになったのは1980年代後半のことだ²。すでに四半世紀以上の歳月が経過していることから、実際にはライブハウスそのものを訪れたことがなくても、ライブハウスという言葉を目にしたことのある人はかなりの数にのぼるだろう。とはいえ、新型コロナウイルス禍におけるライブハウスへの注目度の高さは、ライブハウスが社会的に認知されるようになってから初めてのことと言っても過言ではない。もっとも、こうしたライブハウスへの注目度の高さには、残念ながら否定的な意味合いが多分に含まれている。

ライブハウスに注目が集まる発端となったのは、2020年2月に大阪市内のライブハウスで発生したクラスターだ。メディアや行政から名指しされたことで、「ライブハウスは感染リスクが高い場所である」というステレオタイプによってスケープゴートと化したライブハウスは、スティグマという著しく失墜した社会的評価を受けるようになった。結果として、多くのライブハウスは、その後の運営に大きな困難を強いられるようになったというわけだ。

2 . 政治への近接性

ライブハウスが窮地に追い込まれるようになった大きな要因には、感染拡大防止のために余儀なくされた営業の自粛があげられる。新型コロナウイルス禍では、これまで多くのライブハウスが補償をとまわらない営業の自粛という措置をとってきた。もちろん、こうした「補償なき自粛」によって苦境に立たされているのは、ライブハウスに限ったことではない。しかし、ライブハウスをはじめとするパフォーマンス文化には、日本国内での感染拡大が話題になりはじめた2020年2月下旬の段階ですでに政府からイベントの自粛をうながす要請があった。これまで「補償なき自粛」のもとで「自助」を強いられてきたライブハウスだが、もはやその努力も限界に達しているというわけだ。それを「自己責任」と呼ぶには、あまりにも新自由主義（ネオリベラリズム）的な発想だろう。そして、「共助」や「公助」による存続を模索せざるを得ない状況のなかで、ライブハウスは急場を凌ぐのに精一杯だ³。

思想的、および経済的な自律性から、政治とは距離を置くパフォーマンス文化は少なくなかった。ところが、今回の新型コロナウイルス禍では、政治との近接性が注目されている。すでに「自助」による努力が限界に達しつつあるなかで、「共助」や「公助」によってパフォーマンス文化のあり方を存続させようとする動きも活発になっている。たとえば、新型コロナウイルス禍でのライブハウス運営を可能にするために、業界団体が感染症の専門家とともに、政府や行政が取りまとめるガイドラインの策定に参画する動きがある。これまで、全国のライブハウスを一律に取りまとめるような一枚岩の組織は存在しなかった。ところが、今回の新型コロナウイルス禍という危機的な状況は、機能不全に陥っていた業界団体を協調へとうながす好機になったというわけだ。また、文化芸術の支援を訴えるために、文化助成を要望する動きも見られる。それを牽引しているのは、ライブハウス経営者をはじめとする音楽関係者の有志が設立した団体だ。ライブハウスへの助成を求めてはじまった活動は、文化芸術の安定した継続を目的とした基金の創設を求めるものへと展開した。文化芸術の名のもとで、ライブハウスはもちろんのこと、ミニシアターや小劇場にも国や行政の支援が必要になることを政治に訴えかけるようになったのだ。

ガイドラインの策定にせよ、文化助成の要望にせよ、新型コロナウイルス禍において、ライブハウスをはじめとするパフォーマンス文化は、自覚的に政治への関与を実践するようになった。その是非についてはさらなる議論が必要になるものの、有事とも呼べる危機的な状況における「共助」や「公助」の必然性によって、政治への近接性が高められたのは紛れもない事実だ。

3 . 文化か、それとも文化産業か

新型コロナウイルス禍では、「補償なき自粛」に疲弊したライブハウスをはじめとするパフォーマンス文化を守るための試みとして、政治への関与が顕在化した。もっとも、ライブハウスの存続を求める声には、文化というよりはむしろ文化産業を守ろうとする意図が見え隠れしている。実際のところ、ライブハウスのエコシステム（生態系）は、資本主義経済に回収される文化産業の枠組みのなか

で機能している。つまり、政治への関与は、文化産業としてのライブハウスを守ろうとする試みでもあるのだ。

もちろん、ライブハウスには、政治に関与しないという選択肢も用意されている。そもそも、体制に意義を申し立てるカウンターカルチャーとの親和性が高い（と考えられている）ライブハウスにとって、政治に働きかけるという試みは、ある意味で不本意な行為かもしれない。実際のところ、ガイドラインの策定や文化助成の要望とは関係なく、独自の方法で運営の継続を試みているライブハウスも存在している。今回の新型コロナウイルス禍では、個々のライブハウスが被った甚大な損失という部分には同情するものの、ライブハウス文化全体を俯瞰すれば、これまで見過ごされてきた負の側面が露呈したのも事実だ。少なくとも、過去 10 年を振り返れば、ライブハウスは危機的な状況に直面してきた⁴。それにもかかわらず、ライブハウスがみずからの危機管理を見直すことのないまま存続してこられたのは、ある意味で僥倖にすぎなかったと言わざるを得ない。

2010 年代前半の風俗営業法改正をめぐる問題では、多くのクラブが政治への関与を余儀なくされた⁵。その結果、風営法の改正を実現させたが、それと同時に、従来のクラブカルチャーの変質をうながすことにもなってしまった⁶。つまり、何のために政治への働きかけが必要だったのかということだ。そこからは、守ろうとしたものが「文化としてのクラブ」だったのか、それとも「文化産業としてのクラブ」だったのかという問いが見え隠れする。それは、新型コロナウイルス禍で政治への関与を無視できなくなったライブハウスにも当てはまることだ。つまり、いま守ろうとしているライブハウスは、「文化としてのライブハウス」なのか、それとも「文化産業としてのライブハウス」なのかということだ。その本質を見誤ってしまうと、ポストコロナ時代のライブハウスやパフォーマンス文化のあり方そのものを左右しかねない事態を招いてしまう可能性は多分にあるだろう。

4 . 「経済」と「生活」をめぐる

2020 年 9 月 3 日、アメリカの文化人類学者デヴィッド・グレーバーの急逝が伝えられた。享年 59 歳、その 2 ヶ月前には、世界的に話題となった“Bullshit Jobs: A Theory”の邦訳書が出版になった矢先の訃報だった⁷。グレーバーは生前、フランスの『リベラシオン』紙（2020 年 5 月 28 日）に論考を寄せている⁸。そこでは、ポストコロナの世界における「経済」と「生活」のあり方が問われている。

明らかに、コロナ下の社会生活のなかには、まっとうなひとなら誰もが再び動き出してほしいと願うはずのものがたくさんある。カフェ、ボウリング場、大学といったものだ。けれどこうしたものは、ほとんどのひとが「生活」の問題とみなすものであって、「経済」の問題ではない。

生活 = 生きること = 命（ライフ）。これが政治家たちの優先課題ではないことはまず間違いない。けれども、政治家たちは人びとに対し、経済のために命をリスクにさらすよう求めているのだから、経済という言葉で彼らが何を意味しているのか、理解しておくことが重要だろう。

この「経済」と「生活」をめぐる議論については、「『カフェ、ボウリング場、大学』の再開を『経済』の問題ではなく『生活』の問題として論じ、そのうえ『生活』の問題をただちに『命』の問題と結びつけるグレーバーの言葉づかいは、日本語世界のなかでは違和感をもって受け止められるかもしれない」という、訳者による注釈が添えられている⁹。「大学はさておき、カフェを含む飲食店、ボウリング場やさらにはパチンコ店のような運動・遊技施設の休業は、わたしたちの列島ではまさしく『経済』の問題として議論され、しかも『命』を守るために犠牲を求められるこの『経済』こそが、『生活』または『暮らし』を支えるものとしてイメージされている」というわけだ。そして、「言うまでもなくここには、『補償なき自粛』の政策（あるいは無策）が経済なき生活維持を困難なものにしている日本の事情が深く関わっている」のだ。では、「補償なき自粛」が政治によって解消されたときに、あるいはポストコロナの時代に、はたしてライブハウスやパフォーマンス文化を「経済」（もしくは「文化産業」）ではなく「生活」（もしくは「文化」）の問題として語るができるのだろうか。

注

¹ 「新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について（1例目）」「厚生労働省ウェブページ」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08906.html]

² ライブハウスについては、宮入恭平『ライブハウス文化論』（青弓社、2008年）、宮入恭平『ライブカルチャーの教科書 音楽から読み解く現代社会』（青弓社、2019年）に詳しい。

³ 2020年4月以降にCOVID-19の影響によって閉店を発表したライブハウスは、2021年3月31日時点で45店にのぼっている（「新型コロナウイルス感染症の影響により閉店を発表した音楽会場」『ライブ部』

[<https://www.livebu.com/covid19/close/>]。実際には、この数字以上のライブハウスが閉店している可能性もある。

⁴ 2011年3月11日に発生した東日本大震災（3.11）では、多くのライブハウスが影響を受けることになった。ポスト3.11のライブハウス文化については、宮入恭平、佐藤生実『ライブシーンよ、どこへいく ライブカルチャーとポピュラー音楽』（青弓社、2011年、pp.156-162）に詳しい。

⁵ クラブカルチャーの風営法改正をめぐる問題は、磯部涼編著『踊ってはいけない国、日本 風営法問題と過剰規制される社会』（河出書房新社、2012年）、磯部涼編著『踊ってはいけない国で踊り続けるために 風営法問題と社会の変わり方』（河出書房新社、2013年）に詳しい。

⁶ 風営法改正がクラブカルチャーに与えた影響については、前掲『ライブカルチャーの教科書』（pp.55-58）に詳しい。

⁷ デヴィッド・グレーバー／酒井隆史、芳賀達彦、森田和樹訳『ブルシット・ジョブ クソどうでもいい仕事の理論』岩波書店、2020年

⁸ デヴィッド・グレーバー／片岡大右訳「コロナ後の世界と『ブルシット・エコノミー』」『以文社』

[<http://www.ibunsha.co.jp/contents/graeber02/>]

⁹ 同ウェブサイト「コロナ後の世界と『ブルシット・エコノミー』」訳注1